

『R5年度予算編成の基本方針 経済財政諮問会議がまとめ』

経済財政諮問会議はこのほど、令和5年度予算編成の基本方針の案を取りまとめた。10月28日に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」は、「物価高・円安への対応」「構造的な賃上げ」「成長のための投資と改革」を柱とし、財政支出は39.0兆円、事業規模は71.6兆円。▽リスキング支援も含む「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動の円滑化を進める。スタートアップやGX、DXへの大胆な投資を促進。▽危機的な少子化に対応すべく「子ども家庭庁」を創設し、出産一時金の大幅増額をはじめ、こどもに関する必要な政策の充実を図る。▽年末に改定される新たな「国家安全保障戦略」等に基づき、防衛力を5年以内に抜本的に強化する。▽ウイズコロナの下、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図ることに加え、次の感染症危機に備えて司令塔機能の強化に取り組む。▽防災・減災の更なる取り組みを推進するための次期国土強靱化計画の検討を進める。グリーン社会の実現とデジタル田園都市国家構想の実現とを併せて、地方活性化に向けた基盤作りを推進する。▽経済の立て直しと財政健全化に向け、政策の長期的方向性や予見可能性を高めるよう、単年度主義の弊害を是正し、国家課題に計画的に取り組む。

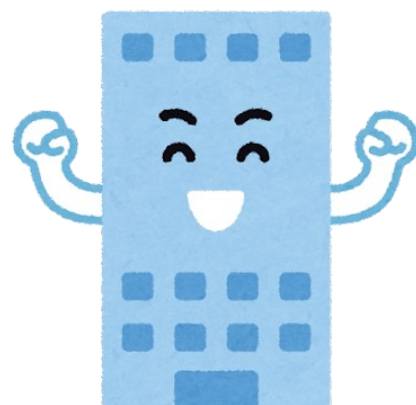


『設備投資、中堅・中小で回復 売上、4年ぶり増加—法人統計』

財務省誌「ファイナンス」11月号は、「法人企業統計に見るコロナ禍の日本企業の姿」を特集。

▽2021年度の法人企業統計調査によると、売上高は前年度比6.3%増となり、20年度の落ち込み分(8.1%)の過半を回復した。増収は4年ぶり。増加率は04年以来の高さ。売上高を業種別にみると、ほぼ全業種で前年度比増加。新型コロナウイルスによる感染症の影響が緩和されたことから需要の増加等の影響があったと考えられる。製造業と非製造業に分けてみると、製造業の方が強い結果となった。

製造業の中でも、自動車や船舶への需要増加や、販売価格改定の恩恵を受ける鉄鋼などでは増加率が高い。非製造業も4年ぶりの増加。▽経常利益は前年度比で33.5%の増益。直近でピークをつけた18年度より約70億円多く、過去最高を更新。電気など一部の業種ではエネルギー価格の上昇などにより減益となっているが、20年度に経常赤字化した運輸・郵便、飲食、生活関連等が黒字に転じた▽設備投資は感染拡大前の18年度の水準には戻っていないものの、21年度は前年度比9.2%増となった。特に増加率が高かったのは中堅・中小企業で、ほぼ感染拡大前の水準まで回復している—などと指摘した。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com